

石垣市景況調査（素案）

経済回復に伴走する景況調査を開始します

1. 調査目的：

当面のウィズコロナや原油・食料価格の高騰などによる地域経済への影響や課題について、市内の景況を調査して石垣市ホームページ等で情報提供を行います。このことが、短中長期に経済団体、金融機関、事業者、行政等が効果的な事業活動、公的事業および消費者支援のニーズを把握して、施策づくりの目安や参考に資することを目的にします。令和4年度の上期から実施して、今後の中小企業振興会議と紐づいた運用を行っていきます。

2. 調査対象期間：毎年度、次の期間内に実施。

上期：4月～9月期（8月頃予定） 下期：10月～3月期（2月頃予定）

3. 調査概要：

(1) 対象者：毎年度、モニター協力を募集して実施する。継続更新想定。

① 事業者向け：全業種 100者（目標）

・製造業、建設業、小売業、卸売業、不動産業、飲食店、宿泊業、ダイビング業、運輸業、サービス業、その他 各5～10者程度

② 市民向け：50人（目標）

(2) 方法

① 事業者向け：モニター協力事業者にメールおよびWEBで実施する。

※商工会、観光交流協会、建設業、中小企業同友会、飲食業、中央商店街振興組合へ依頼

② 市民向け：モニター協力者（世帯）にメールおよびWEBで実施する。

※協力者への謝礼：図書券予定

(3) 設問

① 事業者向け：業歴、正規・非正規雇用人数等、今期の経営状況を前年同期と比較（売上げ、販売価格、雇用判断、資金繰りなど）、直面している経営課題など

② 市民向け：教育費、食費、気になる社会情勢、地元の動きなど

※景況判断（特に好調・好調・まあまあ・不振・極めて不振）をばいーぐるのイラストで行う

(4) 運営

① 石垣市商工振興課と商工会で調査票を設計。沖縄開発金融公庫、中小企業家同友会の意見照会

② モニターの募集、登録等（石垣市）

③ 調査の実施（石垣市）

④ 調査結果集計（石垣市）商工会、沖縄開発金融公庫、中小企業家同友会の見解

⑤ 調査結果公表（石垣市ホームページ、各対象期間 年2回）

⑥ 毎年の中小企業振興会議に際し、石垣市商工振興課、商工会、沖縄開発金融公庫、中小企業家同友会で見解の分析、会議の資料化